

札幌市立高校教育改革方針【改定版】

札幌市立高校教育改革ビジョン 【2017～2026 年度】

札幌市立高校教育改革実行プラン(第2期) 【2023～2026 年度】

令和5年(2023年)3月

札 幌 市

目次

第1章 札幌市立高校教育改革方針について	1
1 方針の策定及び改定の趣旨等	1
2 方針の位置づけ	2
3 方針の構成と計画期間	2
第2章 市立高校を取り巻く現状と課題	3
1 人口動態・中学校卒業者数の推移	3
2 スクール・ミッション及びスクール・ポリシーの策定	3
3 社会に開かれた教育課程と地域との連携・協働の強化	4
4 情報活用能力の育成とICT活用	5
5 高等学校の特色化・魅力化の推進	5
6 地域振興の核としての高等学校の機能強化	6
7 入学者選抜実施状況について	7
第3章 札幌市立高校教育改革ビジョン	8
1 市立高校の教育改革が目指す姿	8
2 基本的方向性	9
第4章 札幌市立高校教育改革実行プラン（第2期）	11
1 札幌市立高校教育改革実行プラン（第1期）の振り返り	11
2 成果指標の進捗状況	27
3 札幌市立高校教育改革実行プラン（第2期）における重点項目	28
4 札幌市立高校教育改革実行プラン（第2期）の施策体系	29
5 札幌市立高校教育改革実行プラン（第2期）の具体的な施策展開	30
基本的方向性1 生徒の個性や能力を伸ばす質の高い教育の充実	30
基本施策1－(1) 生涯にわたって活用できる力の育成	30
基本施策1－(2) 各学校の特色化の充実	31
基本施策1－(3) 市高スタンダード(全校共通の取組)の展開	33
基本施策1－(4) 教員の資質・能力の向上	35
基本施策1－(5) 特色ある学びを支える環境の充実	36

基本的方向性 2 社会に開かれた教育活動の推進.....	37
基本施策 2－(1) 地域資源を生かした教育の展開	37
基本施策 2－(2) 地域に貢献する人材の育成.....	37
基本的方向性3 学校の実践を支える仕組みの構築.....	38
基本施策 3－(1) 広報活動の充実.....	38
基本施策 3－(2) 外部との相互連携を進める仕組みづくり.....	39
第 5 章 方針の推進に当たって	40
1 推進体制.....	40
2 進行管理.....	40

1 方針の策定及び改定の趣旨等

(1) 方針の策定について

札幌市教育委員会では、平成 15 年に「札幌市立高等学校教育改革推進計画」を策定し、市民ニーズに応えるとともに、社会の変化に柔軟に対応し、生徒の資質や能力を伸ばすために、各学校の特色化や市立高校共通の取組などを進めてきました。市立高校の生徒を対象に実施したアンケート調査結果などを見ると、これらの取組は高い評価を得ており、出願倍率の状況なども踏まえると、市民のニーズを捉えてきたものと考えられます。

一方で、グローバル化の進展、技術革新、国内における生産年齢人口の急減など、社会情勢の急速な変化に伴い、予測困難な時代を迎える中であって、市立高校が一体となって、新たな価値を創造していく力や、高校卒業後も生涯にわたって、自分に必要な知識や能力を自ら認識し、それらを身に付け、他者との関わり合いなどの中で活用し、実践できるような主体的で能動的な力を育成する必要性がありました。

令和 4 年度から実施している新しい高等学校学習指導要領（以下「新学習指導要領」という。）においても、これからの社会を生きる子どもたち一人一人に「生きる力」を育成するために 3 つの資質・能力¹が必要とされ、こうした力を育てていくための基盤として、地域と連携・協働しながら目指すべき学校教育を実現する「社会に開かれた教育課程」や、この理念の実現に向けて、学校教育に関わる様々な取組を、教育課程を中心に据えながら、組織的かつ計画的に実施し、教育活動の質の向上につなげていく「カリキュラム・マネジメント²」が必要とされていました。

また、札幌市を含む石狩管内の中学校卒業生数は年々減少し、今後も引き続き減少する見込みであり、これまでと同様に、北海道教育委員会（以下「道教委」という。）と協調し、市立高校の学校規模の適正化を図っていく必要性がありました。

これらの背景を踏まえ、市立高校の教育改革の目標や目指していく方向性を明らかにし、これらに基づき、市立高校教育改革に関する施策を体系的に進めていくことを目指すとともに、少子化に伴う高校進学者数の減少期における市立高校の在り方を示すため、平成 29 年 3 月に「札幌市立高校教育改革方針」を策定しました。

本方針は、策定後から 10 年間を見据えた基本理念を示す「札幌市立高校教育改革ビジョン」と、前期・後期で取り組む教育施策を示す「札幌市立高校教育改革実行プラン」とで構成されています。

¹ 3つの資質・能力 実際の社会や生活の中で生きて働く「知識及び技能」、未知の状況にも対応できる「思考力、判断力、表現力等」、学んだことを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力、人間性等」

² カリキュラム・マネジメント 生徒や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと、教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと、教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことなどを通して、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくこと。

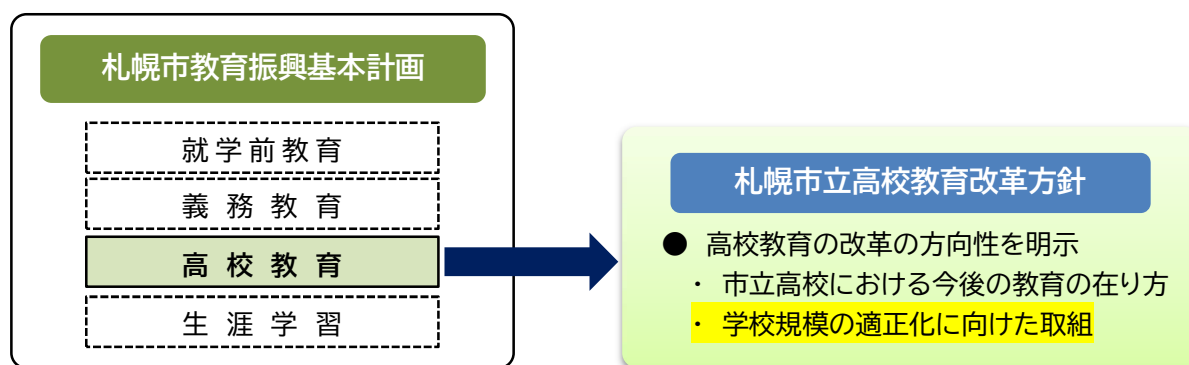
(2) 方針の改定について

今回の改定は、令和 5 年度から令和 8 年度までを計画期間とする「札幌市立高校教育改革実行プラン（第 2 期）」の策定に伴うものです。

なお、「札幌市立高校教育改革ビジョン」については、策定以降の様々な状況変化を勘案しても引き続き適切なものと考え、現行の内容を令和 8 年度まで維持します。

2 方針の位置づけ

札幌市教育委員会では、教育に関する施策を総合的に示す「札幌市教育振興基本計画」を平成 26 年に策定し、札幌市の教育全体の目標や方向性を明らかにしているところです。本方針は、今後の教育の在り方など、市立高校における教育改革の方向性を具体的に示すもので、札幌市教育委員会が所管する市立の高等学校及び中等教育学校を対象とします。



3 方針の構成と計画期間

本方針は、策定後 10 年間を見据えた基本理念を示す「札幌市立高校教育改革ビジョン」【計画期間：平成 29 年度～令和 8 年度】と、前期・後期で取り組む施策・事業を示す「札幌市立高校教育改革実行プラン（第 1 期・第 2 期）」【計画期間：（第 1 期）平成 29 年度～令和 4 年度、（第 2 期）令和 5 年度～8 年度】で構成します。

札幌市立高校教育改革方針

- 札幌市立高校教育改革ビジョン【平成 29～令和8年度】
 - ・市立高校の教育改革が目指す生徒像、市立高校の将来像
 - ・目指す生徒像などを実現するための基本的方向性
- 札幌市立高校教育改革実行プラン
計画期間（第 1 期）：平成29～令和4年度
（第 2 期）：令和5～8年度

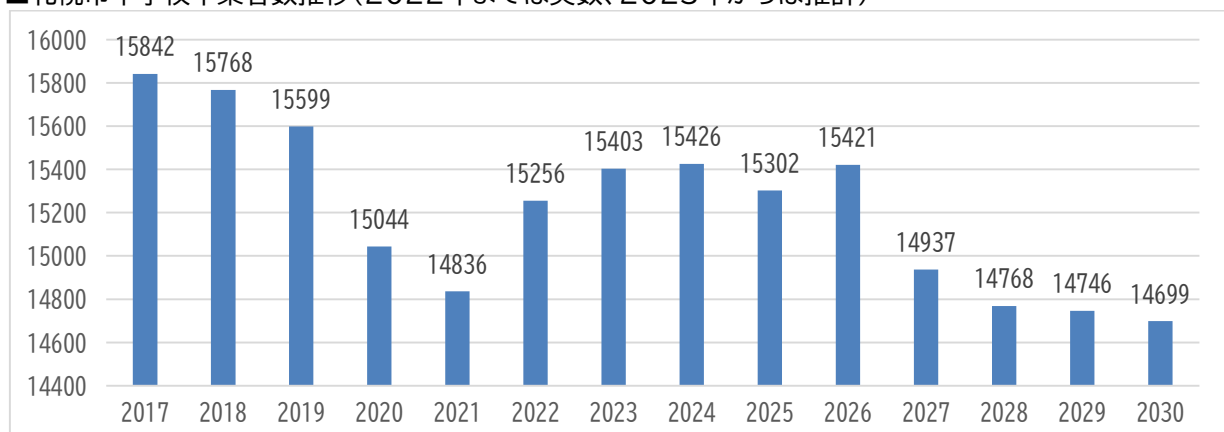
1 人口動態・中学校卒業生数の推移

日本の人口は2008年をピークに減少に転じていますが、今後、その減少の幅は大きくなると見込まれています。

札幌市においても、2021年の人口動態において、戦後初めて減少に転じており、さらに、国の傾向と同様に、出生率の低下や長寿命化などにより、少子高齢化が一層進むことが予想されています。

中学校卒業生数については、2017年には札幌市全体で15,842人でしたが、道教委の推計によると2030年には15,094人にまで減少することが見込まれています。2026年以降、2030年までに516人の減少が見込まれること、特に2027年には437人の大幅な減少が見込まれることから、道教委と協調しながら今後の市立高校の定員調整について検討する必要があります。

■札幌市中学校卒業生数推移(2022年までは実数、2023年からは推計)



<資料> 北海道教育委員会

2 スクール・ミッション及びスクール・ポリシーの策定

札幌市教育委員会では、市立高校各校が育成を目指す資質・能力を明確にするために、各校に期待される社会的役割、目指すべき高等学校像等をスクール・ミッションとして再定義しました。

また、スクール・ミッションや学校教育目標の達成に向けて、「入学」から「卒業」するまでの教育活動を一貫した体系的なものに再構築するとともに、継続性のある教育活動を担保するために、各校ごとの教育活動の指針となる3つの方針³をスクール・ポリシーとして定めています。

今後は、スクール・ミッション及びスクール・ポリシーを起点として組織的かつ計画的に学習者重視の立場から各種の教育活動の改善を図ることが求められています。

³ 3つの方針 育成を目指す資質・能力に関する方針(グラデュエーション・ポリシー)、教育課程編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者の受入れに関する方針(アドミッション・ポリシー)(学校教育法施行規則第103条の2)

■市立高校各校のスクール・ミッション

旭丘高校	・未来社会を切り拓くための知識や技能、学び方を習得し、それらを自らの生き方や社会に活かす力を育成する学びの場 ・高く理想を掲げ、豊かな見識や感性、科学的な見方により、他者と協働して社会の発展に貢献できる人材を育成する学びの場
藻岩高校	・自己の未来を想い描き、自らの選択と決定による主体的かつ意欲的な学びを実現し、持続可能な社会の実現を目指して行動できる人物を育成する学びの場 ・地域と連携・協働した探究的な学びや体験を通じて、未知なる状況から課題を発見し、解決する力を磨くとともに、未来に向けた新たな価値を共創することのできる学びの場
清田高校	・未来に向かって、自ら考え、自ら学び、寛容な心で世界と協働し、積極的に社会に貢献する人材を育成する学びの場
新川高校	・フロンティア精神をもって、自分を鍛え磨く生徒を育成する学びの場 ・小学校、中学校、大学との連携を学習活動と結び付けることにより、社会人基礎力を育成するとともに、生涯にわたる持続的な学びを実現し、地域社会の発展に貢献できる人材を育成する学びの場
平岸高校	・コース制での学びを通して、義務教育とのつながりを大切にしながら、魅力ある地域の創造や発展に貢献しうる知性と感性豊かな発信力のある人材を育成する学びの場
啓北商業高校	・商業高校での「学び」を通して、マネジメント能力を身に付け、多様な社会の中で、自ら新たな価値を創造できる人材を育成する学びの場 ・学校と地域でつくる学びに主体的・積極的に取り組み、課題を探究しながら仲間と共に歩み成長できる人物を育成する学びの場
大通高校	・生徒一人一人の個性・能力を伸ばし、自らが目標に向かって挑戦することができる学びの場 ・生徒一人一人の社会的・職業的な自立に向けて、自らが主体的に生き方や将来を探究することができる学びの場 ・生徒一人一人の社会性を育み、自らが積極的に考えを表現し、他者との豊かな人間関係を構築することができる学びの場
開成中等教育学校	・6年間の連続した国際バカロレア ⁴ の教育プログラムの活用による課題探究的な学習を生かして主体性を育み、国際的な視野で将来の日本を支え、活躍できる人材を育成する学びの場

3 社会に開かれた教育課程と地域との連携・協働の強化

新学習指導要領においては、子どもたちに必要な資質・能力を育てていくための基盤として、よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を学校と社会とが共有し、どのような資質・能力を身に付けられるようにするのかを明確にしながら、学校教育を学校内に閉じず、地域の人的・物的資源も活用し、社会との連携及び協働によりその実現を図る「社会に開かれた教育課程」を重視するとともに、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善、各学校におけるカリキュラム・マネジメントの確立等に取り組むべきことが示されたところです。

また、文部科学大臣のもとで取りまとめられた「Society5.0 に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～」(平成30年6月5日)では、地域にはそれぞれ生きた課題が多く存在するため、生徒の地域への興味や関心を深め、地域の課題を探究する重要な機会を提供できることから、生徒にとって最も身近である地域と高等学校とが手を携えながら、体験と実践を伴った探究的な学びを進めていくこと等が必要であるとされています。

これらのことを踏まえ、各高等学校が掲げるスクール・ミッションや各学校の実情等に基づき、特色・魅力ある教育活動を展開するための方策として、地域社会や高等教育機関、企業等の関係機関と連携・協働することが求められています。

⁴ 国際バカロレア 国際バカロレア機構(本部ジュネーブ)が提供する国際的な教育プログラムで、グローバル化に対応できるスキルを身に付けた人材を育成するため、生徒の年齢に応じて11-16歳対象のミドル・イヤー・プログラム(MYP)、16-19歳対象のディプロマ・プログラム(DP)等の教育プログラムを提供。開成中等教育学校においてはMYP及びDPを導入している。

4 情報活用能力の育成とICT活用

情報化が加速度的に進むとともに、人工知能（AI）、ビッグデータ、Internet of Things（IoT）、ロボティクス等の先端技術が高度化して、あらゆる産業や社会生活に取り入れられた Society5.0⁵時代が到来しつつあると言われています。

このような中、新学習指導要領においては、「情報活用能力」が言語能力、問題発見・解決能力等と同様に学習の基盤となる資質・能力として位置づけられるとともに、令和4年度から指導内容をより充実させた共通必修科目「情報Ⅰ」が開始されました。

さらに、Society5.0 時代を見据えた国家戦略（AI 戦略 2019）においては、データサイエンス・AI の基礎となる理数分野の素養や基本的情報知識を全ての高等学校卒業生が習得することが目標に掲げられているなど、society5.0 時代に必要な資質・能力として、高等学校における情報活用能力の育成が求められているところです。

また、新学習指導要領の公示以降、令和元年6月には学校教育の情報化の推進に関する法律が公布・施行されたほか、GIGA スクール構想⁶により、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワーク環境の早期実現に向け、学校における ICT 環境整備の取組が進められるなど、学校教育の情報化が急速に進展しています。

さらに、令和元年度に始まった新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、学校においても ICT 環境を最大限に活用して学びの保障を進めることなどが求められ、ICT も最大限活用しながら、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく育成する「個別最適な学び」と、子供たちの多様な個性を最大限に生かす「協働的な学び」の一体的な充実を図る必要があるとされています。

令和4年度からは、中学校で1人1台端末を活用した学びを経験した生徒が高等学校に入学していることも踏まえ、今後は高等学校においても1人1台端末等の ICT 環境の活用や情報教育のより一層の充実が必要となっています。

5 高等学校の特色化・魅力化の推進

『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」（令和3年1月26日中央教育審議会。以下「令和3年中教審答申」という。）において、高等学校は既に進学率が約99%に達し、今日では中学校を卒業したほぼ全ての生徒が進学する教育機関となっており、それゆえ高等学校には多様な背景や学習ニーズを持つ生徒が在籍していることから、生徒の多様な能力・適性、興味・関心等に応じた学びを実現することが必要であること、高校生の現状の一つとして、学校生活への満足度や学習意欲が中学校段階に比べて低下していることなどが指摘されています。これらのことを踏まえ、高校

⁵ Society5.0 サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱。

⁶ GIGA スクール構想 子供たち一人一人に公正に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境の実現に向けた、一人一台端末やネットワーク環境等の学校における ICT 環境整備事業

生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための各高等学校の特色化・魅力化が急務であるとされています。

また、定時制課程においては、多様な生徒が入学している実態にきめ細かく対応し、個々の生徒の状況に応じた学習活動や日々の生徒指導、教育相談、将来を見通した進路指導など、多様な生徒の学習形態や進路希望に対応した教育活動が行われているところであり、今後とも生徒一人一人の実態や学習ニーズに応じた教育活動を、家庭・地域等と連携しながらより一層推進していくため、専門スタッフの充実、大学等の高等教育機関や企業等との連携促進、学び直しなど補習等の支援や外部との連携・協働を行うための体制整備等を更に図っていくことが望ましいものとされています。

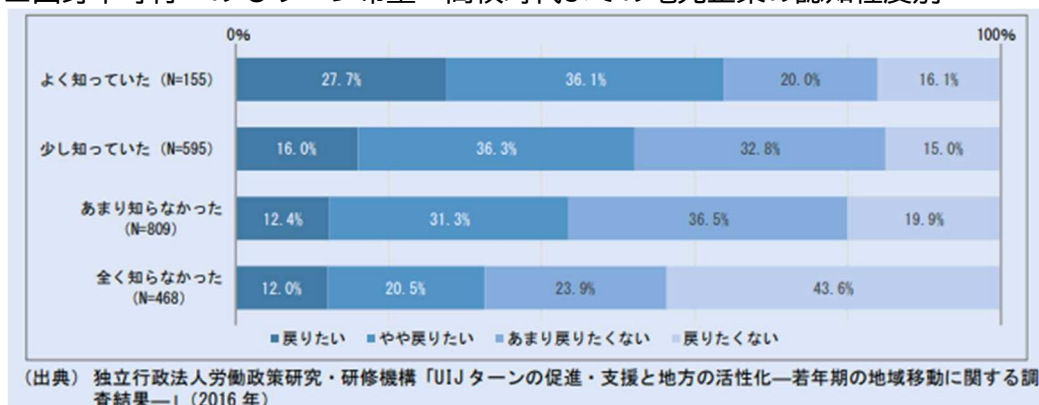
さらに、AI や IoT などの急速な技術の進展により社会が激しく変化し、多様な課題が生じている今日においては、これまでの文系・理系といった枠にとらわれず、各教科等の学びを基盤としつつ、様々な情報を活用しながらそれを統合し、課題の発見・解決や社会的な価値の創造に結びつけていく資質・能力の育成が求められているとして、幅広い分野で新しい価値を提供できる人材を養成することができるよう STEAM 教育の推進が提言されています。

これらの提言を踏まえ、高等学校設置基準等が改正され、高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための高等学校等の特色化・魅力化に向けて、令和4年度からは「普通教育を主とする学科」として「学際領域に関する学科」や「地域社会に関する学科」等の普通科以外の学科を設置することが可能になりました。

6 地域振興の核としての高等学校の機能強化

地域創生の観点からも、高等学校と地域が協働し、高校生が地域の産業や文化への理解を深めるための機会を提供することは重要とされています。独立行政法人労働政策研究・研修機構の調査によると、高校時代までの間に地元企業を知っていた者は、将来的に出身市町村へのUターンを希望する割合が高い傾向にあることから、自らの地域を知ることが、将来的なUターン、そして、地域の将来を支える人材の確保につながる可能性があることが指摘されています。

■出身市町村へのUターン希望—高校時代までの地元企業の認知程度別—



「経済財政運営と改革の基本方針 2018」（平成 30 年 6 月 15 日閣議決定）においては「地域振興の核としての高等学校の機能強化を進めること」等が重要課題への取組として位置づけられるとともに、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2018」（平成 30 年 6 月 15 日閣議決定）においては、高等学校が、地元市町村・企業等と連携しながら高校生に地域課題の解決等を通じた探究的な学びを提供する取り組みを推進すること等が明記されています。

また、令和 3 年中教審答申では、職業教育を主とする学科を置く高等学校においては、技術革新・産業構造の変化、グローバル化等、社会の急激な変化に伴い、修得が期待される資質・能力も変わってきており、今後とも大きく変わることが考えられる中、地域の持続的な成長を支える最先端の職業人育成を担っていくには、加速度的な変化の最前線にある地域の産業界で直接的に学ぶことができるよう、産業界と高等学校とが一体となった、社会に開かれた教育課程の推進が重要であると指摘されています。

市立高校においては、地域への課題意識や貢献意識を持ち、将来、地域ならではの新しい価値を創造し、地域を支えることができる人材の育成という観点からも、地域との連携・協働を強化することで、高等学校の段階で地域を知り、親しむ機会を創出することが重要です。

7 入学者選抜実施状況について

令和 4 年 3 月に実施した札幌市立高校入学者選抜における出願倍率は、すべての市立高校において一定の水準を維持しているところです。

少子化により高校入学者数の大幅な減少が見込まれる中であっても、変化し続ける生徒の多様なニーズや社会的役割に応え、市立高校各校の魅力化・特色化や市立高校全体での取組等を推進するため、今後も一定の入学希望者数を継続的に確保することが必要となります。

■令和4年3月実施入学者選抜の出願倍率

	学校名	学科名	R4 倍率	(参考) R3 倍率
全日制	市立札幌旭丘高等学校	普通科	1.5	1.6
		数理データサイエンス科	1.0	—
	市立札幌藻岩高等学校	普通科	1.6	1.6
	市立札幌平岸高等学校	普通科	1.8	1.7
		デザインアートコース	1.9	1.1
	市立札幌清田高等学校	普通科	1.6	1.6
		グローバルコース	1.1	1.0
定時制	市立札幌新川高等学校	普通科	1.3	1.3
	市立札幌啓北商業高等学校	未来商学科	1.1	1.0
		普通科(午前)	1.6	1.0
		普通科(午後)	1.6	1.5
		普通科(夜間)	1.5	0.9

1 市立高校の教育改革が目指す姿

「札幌市教育振興基本計画」では、札幌市の教育が目指す人間像として「**自立した札幌人**」を掲げており、「自立した札幌人」とは「未来に向かって、創造的に考え、主体的に行動する人」、「心豊かで自他を尊重し、共に高め合い、支え合う人」、「ふるさと札幌を心にもち、国際的な視野で学び続ける人」であることを意味するとしています。

この目指す人間像、生徒や保護者等のニーズ及び社会情勢の変化に対応していく視点、これまで実施してきた市立高校教育改革の取組の成果や課題などを踏まえ、市立高校の教育改革が目指す生徒像を次のとおり掲げます。

《目指す生徒像》

夢や希望の実現に向かって、主体的に学び、探究する生徒

個性や多様性への寛容さを持ち、他者と協働し、新しい価値を創造する生徒

積極的に社会と関わり貢献する生徒

変化が激しく、将来を見通すことが困難な社会を生きていく子どもたちが、社会の変化に対応し、様々な課題に対面したとしても、その解決に向けて果敢に立ち向かっていくことができるように、「主体的に学び、探究し、生涯にわたって学び続けることができる生徒」を育んでいきます。

また、グローバル化などが進む社会において、地球的な視野に立ち主体的に行動するとともに、互いの個性や多様性を認め合う寛容さを持って、他者との関わりの中で、知識を活用し、協働して新たな価値を生み出していくことができる生徒を育んでいきます。

更に、積極的に社会と関わり、様々な課題を自らの問題として考え、より良い社会を築くことに貢献していくことができる生徒を育んでいきます。

そして、目指す生徒像を育んでいく市立高校のあるべき理想の形として、市立高校の将来像を次のとおり掲げます。

《市立高校の将来像》

生徒の主体的で探究的な学びを促す、魅力ある学びの場

様々な差異を越えて、多様な生徒が共に学び、支え合い、成長することができる学びの場

地域、企業など社会との関わりを通して成長できる、社会に開かれた学びの場

市立高校は、生徒の学びがより主体的で、より深く探究的なものとなる「魅力ある学びの場」である必要があります。そのため、生徒の興味・関心を受け止め、多様な教育プログラムの提供などにより、学びの選択の幅を広げ、生徒の主体的で探究的な学び

を引き出すことができる学校づくりを進めます。

また、自校に限らず、他校の生徒との学び合いを通して、互いの個性や多様性を認め合う寛容さと他者との協働性を育む学校づくりを進めます。

そして、地域や企業、大学等の教育機関との連携・協働による教育活動を通して、生徒の主体的な地域貢献への意識を醸成し、自ら進んで地域や社会を支えていく生徒を育む、社会に開かれた学校づくりを進めます。

2 基本的方向性

これらの市立高校が「目指す生徒像」や「市立高校の将来像」を実現するため、以下の三つの基本的方向性に沿って、教育改革を実行します。

基本的方向性1 生徒の個性や能力を伸ばす質の高い教育の充実

《展開の考え方》

これからの社会を生きていくために必要となる、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度や思考力・判断力・表現力などを活かす力、その基礎となる知識・技能をバランスよく育む教育を行います。

また、生徒の多様な教育的ニーズに対応するとともに、生徒の個性や優れた能力を伸ばす、多様な特色ある教育プログラムを提供します。さらに、各学校の特色を他校と共有し、自校の生徒だけでなく、他校の生徒も特色ある授業を受講可能にする学校間連携を進めます。

これらのことを実現するため、以下を基本施策として位置付け、取組を展開します。

【基本施策】

- (1)生涯にわたって活用できる力の育成
- (2)各学校の特色化の充実
- (3)市高スタンダード(全校共通の取組)の展開
- (4)教員の資質・能力の向上
- (5)特色ある学びを支える環境の充実

基本的方向性2 社会に開かれた教育活動の推進

《展開の考え方》

生徒の学習意欲や興味・関心、進路希望などの実現に向けた学習ニーズに対応するとともに、職業観や勤労観を確立して将来的に社会に貢献する基盤を培うことにより、学校から社会への円滑な移行を促進するため、教育を学校内に閉じることなく、地域や企業、大学等との連携・協働による、社会に開かれ、社会とつながる学校づくりを

進めます。

これらのことを実現するため、以下を基本施策として位置付け、取組を展開します。

【基本施策】

- (1) 地域資源を生かした教育の展開
- (2) 地域に貢献する人材の育成

基本的方向性3 学校の取組を支える仕組みの構築

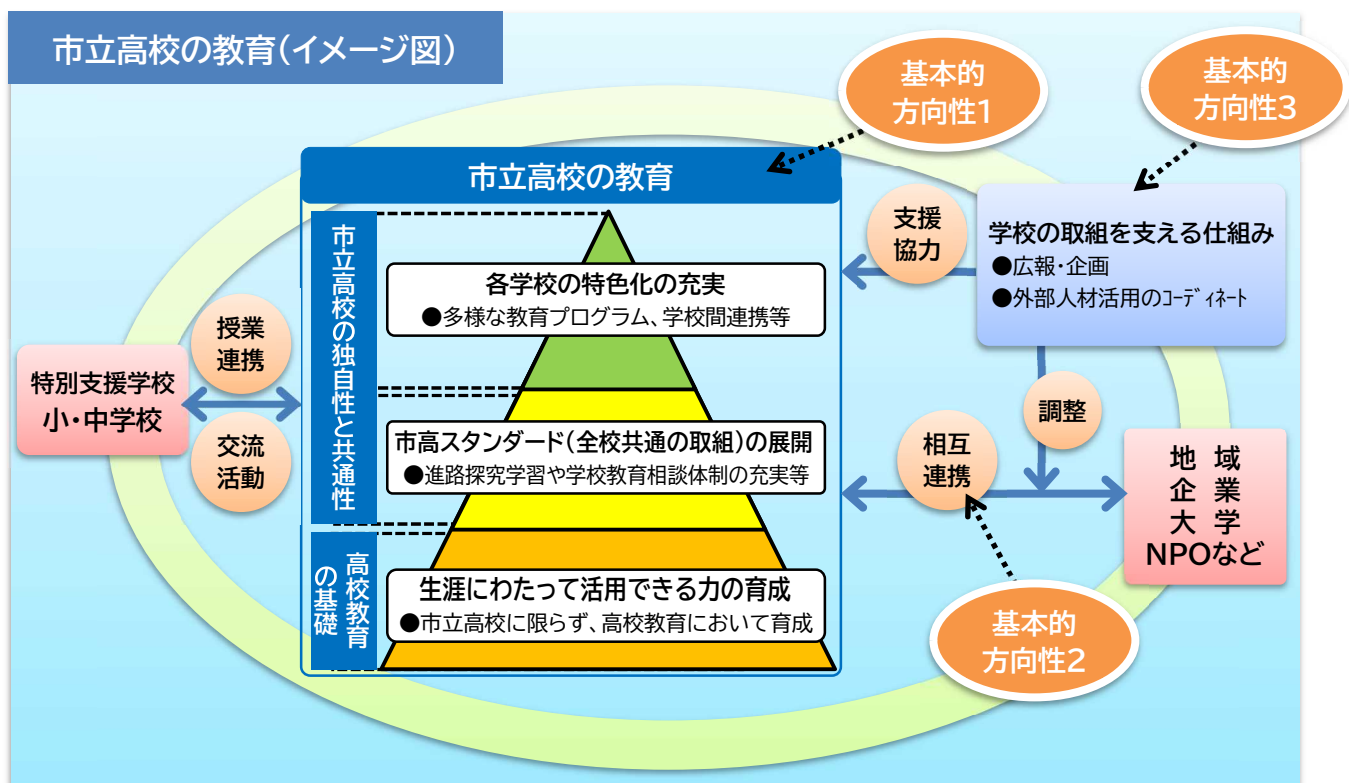
《展開の考え方》

各学校が実施する様々な広報活動や、地域や企業などとの連携・協働による教育活動などを支援する仕組みを構築し、学校の教育力を高め、更なる教育充実につなげます。

これらのことを実現するため、以下を基本施策として位置付け、取組を展開します。

【基本施策】

- (1) 広報活動の充実
- (2) 外部との相互連携を進める仕組みづくり



1 札幌市立高校教育改革実行プラン(第1期)の振り返り

札幌市立高校教育改革実行プラン(第1期)では、ビジョンで定めた3つの基本的方向性に沿って、15の施策と4つの重点項目を設定し、各校の特色化を進める施策や市立高校共通の事業など、様々な施策を展開することで、一定程度の成果や効果を得ることができました。

一方で、札幌市立高校教育改革実行プラン(第1期)を振り返り、個別の事業・取組に着目すると、見直しや更なる工夫・改善が必要なものもある状況となっています。

以下、札幌市立高校教育改革実行プラン(第1期)の基本施策ごとに行った「主な取組」と併せて、市立高校改革に関するアンケート調査の結果を踏まえながら、「今後の方向性」についてまとめました。

【市立高校改革に関するアンケート調査概要】

調査目的:平成29年策定の「札幌市立高校教育改革方針」に基づき札幌市教育委員会が進める市立高校改革の検証のため

調査対象:市立高校及び中等教育学校に在学中の2学年(中等教育学校5学年)以上の全生徒

調査期間:令和4年6月1日から6月24日まで

回答数:1,744件(回答率38.8%)

基本的方向性1 生徒の個性や能力を伸ばす質の高い教育の充実

基本施策1-(1) 生涯にわたって活用できる力の育成

施策1-(1)-① 基礎的な知識・技能の習得と活かす力や主体性・協働性を育む学びの充実

市立高校各校において、教育課程の編成・実施・評価・改善を組織的・計画的に図る「カリキュラム・マネジメント」の確立を目指した取組を推進するとともに、全ての市立高校で実施している教科別研究協議会をさらに充実・発展させ、教員の授業力向上を図りました。

また、「課題探究的な学習」の推進を通じて、個別最適な学びと協働的な学びの実現を図るための取組を推進しました。

主な取組

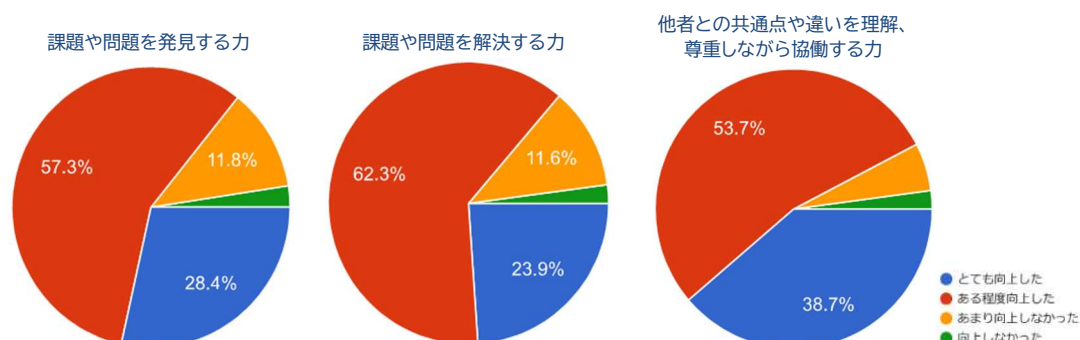
- 各校においてスクール・ミッションやスクール・ポリシーに基づいた教育課程を編成。
- 市立高校8校合同の教科別研究協議会において授業研究や研究討議を実施。
- 開成中等教育学校において、国際バカロレアの教育プログラム及び一人一台端末を活用した課題探究的な学習モデルの研究を推進し、その成果を他の市立学校に普及。

アンケート結果から

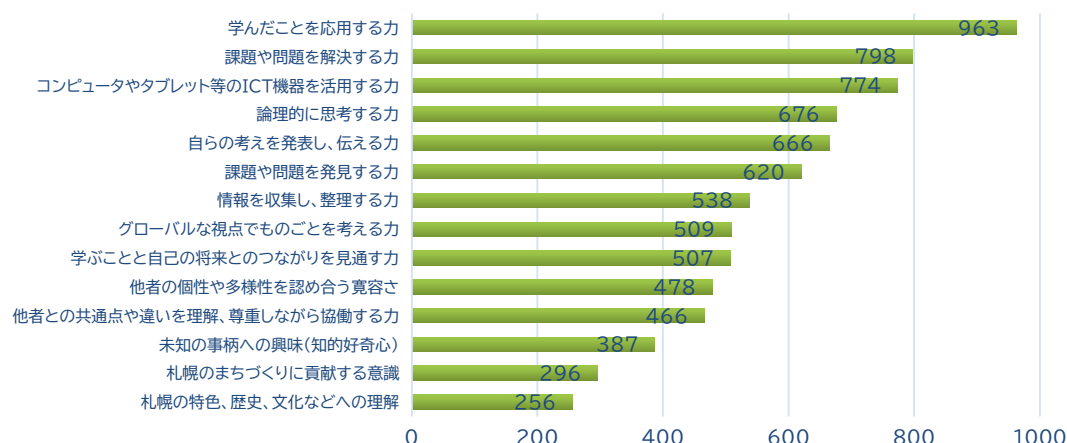
市立高校での教育活動等を通して「課題や問題を発見する力」や「課題や問題を解決する力」が向上したと答えた生徒の割合は、いずれも85%を超えています。また、「他者との共通点や違いを理解、尊重しながら協働する力」については92%以上の生徒が向上したと答えており、第一期実行プランにおいて進めてきた多様な人々と協働しながら主体的に課題発見・解決に取り組む態度や能力の育成が図られているものと考えられます。

一方、今後の伸ばしたいと思う興味・能力・意識については、「学んだことを応用する力」、「コンピュータやタブレット等のICT機器を活用する力」や「自分の考えを発表し、伝える力」等が上位にあげられており、今後も生徒の多様な興味・関心や学習ニーズに応じた教育を提供していく必要があります。

■ これまでの市立高校での教育活動や学校生活を通して以下の興味・能力・意識などがどの程度向上したと考えますか



■ 今後の市立高校での教育活動や学校生活を通して伸ばしたいと思う興味・能力・意識を選択してください。(複数回答可)



今後の課題・方向性

- スクール・ミッション、スクール・ポリシー等に基づき、カリキュラム・マネジメントの確立・充実により、教育課程の改善を図る。
- 生徒の「主体的・対話的で深い学び」や「キャリア形成の促進」につなげる、多様な学習機会の提供を推進。

基本施策1－(2) 各学校の特色化の充実

施策1－(2)－① 多様な特色ある教育プログラムの提供

これからの社会に求められる資質・能力を伸ばす新たな学科の設置や、大学、企業等との連携、国の研究開発にかかる指定事業の活用等により、新たな特色ある教育プログラムの提供を進めました。

主な取組

- 理数分野を中心とした幅広い教養と情報活用能力を併せ持つ人材の育成を目指すことを教育理念とし、令和4年度から旭丘高校に数理データサイエンス科を開設。
- 啓北商業高校におけるスーパー・プロフェッショナル・ハイスクール、開成中等教育学校におけるスーパー・サイエンス・ハイスクール、スーパー・グローバル・ハイスクールの活用による先端的な研究開発の実施。
- 各校において BYOD⁷による一人一台端末を活用した教育活動を開始。

施策1－(2)－② 学校間連携・授業連携の推進

生徒の多様な興味・関心に対応した選択の幅の広い教育の提供のため、単位制導入校の拡大や、他校の生徒と協働して学び合う場として、地域と連携・協働した特色ある教育プログラムを市立高校全体で共有する学校間連携の仕組みを構築しました。

主な取組

- 自らの興味・関心や、希望の進路選択に合わせた学びを主体的に選択できる単位制を導入(R2～清田高校、R3～藻岩高校)。
- 大通高校の教室で、学校教育と社会教育を融合し、高校生と一般市民がともに学ぶ、札幌市生涯学習総合センター(ちえりあ)の「さっぽろ市民カレッジ」を実施。
- 各学校での特色ある事業の中で、市立高校生が相互に交流し、その成果を単位認定できる仕組みとして学校間連携指定事業(プログラム数 H29:4⇒R4:7講座)を整備。

施策1－(2)－③ 学習成果を発表する機会の設定

市立高校全体で各校の特色・魅力を共有することで、生徒の興味・関心を広げることを目指し、生徒自らが各校の特色ある教育活動の成果について発表しあう市立高校合同発表会を実施しました。

主な取組

- 生徒が、各校の特色ある教育活動や、高校生活における自らの学びを省察し、発表する「市立高校プレゼンテーション大会」を開催。

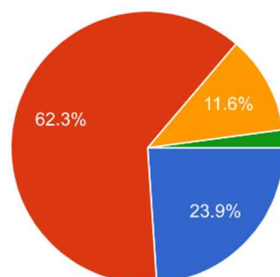
アンケート結果から

市立高校における「大学や企業等との連携による学習の機会」については86%の生徒が、「自らの興味・関心に対応した授業を受ける機会」については71%の生徒が、「とてもあった」「ある程度あった」と答えており、外部との連携や多様な学習ニーズに応える教育の提供が一定程度進んでいるものと考えられます。

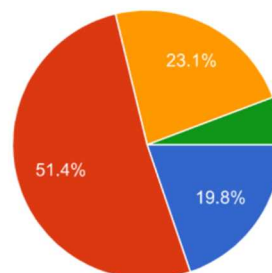
⁷ BYOD【Bring Your Own Device】の略。個人が所有する端末を学校で利用すること。

■ これまでの市立高校での教育活動や学校生活を通して、以下の学習機会についてどの程度体験・実感することができたと考えますか。

大学や企業等との連携による学習の機会



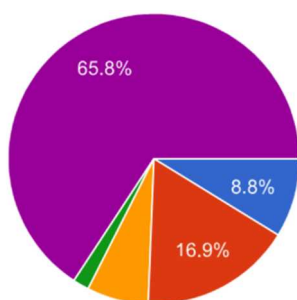
自らの興味・関心に対応した授業を受ける機会



● とてもあった
● ある程度あった
● あまりなかった
● まったくなかった

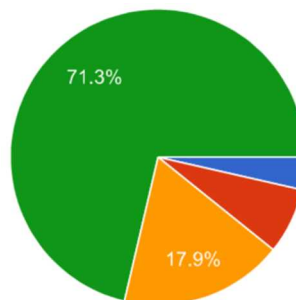
一方で、「学校間連携事業」については65%の生徒が「参加していない」と、「市立高校プレゼンテーション大会」については70%以上の生徒が「知らなかった」と回答しており、市立高校合同による特色ある事業を継続的に実施しているものの、大半の在校生が参加していない、または認知されていないことから、今後の事業実施にあたっては、在校生への効果的な周知や参加への働きかけが課題となります。

■ 市立高校合同の「学校間連携事業」への参加は良い経験になった。



● とてもそう思う
● まあそう思う
● あまりそう思わない
● まったくそう思わない
● 参加していない

■ 「市立高校プレゼンテーション大会」を知っていますか。



● 参加した
● 知っているし、動画を閲覧した
● 知っているが、動画を閲覧していない
● 知らなかった

今後の課題・方向性

- 市立高校を取り巻く現状等を踏まえ、生涯にわたって活用できる資質・能力の育成や、生徒の可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けた授業改善等の実施。
- 学校間連携事業や市立高校プレゼンテーション大会の更なる充実に向けた取組とともに、生徒及び教職員への効果的な周知等の実施。

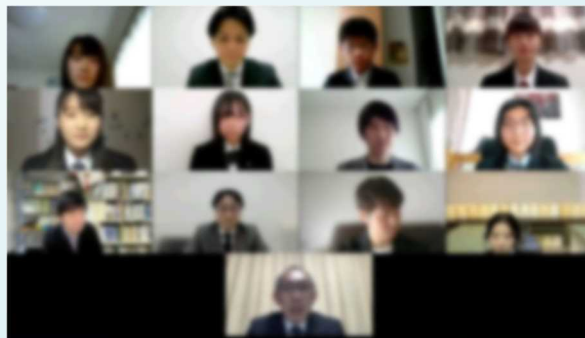
トピックス 『市立高校プレゼンテーション大会』

生徒が各学校の特色ある取り組みや学校の魅力を発表し、共有し合う機会を設けることにより、生徒の学習意欲の向上や主体的な学びの促進をするとともに、札幌市立高校で実践されている学びを発掘し、さらなる深化、発展を応援するために表彰する舞台として、市立高校プレゼンテーション大会を実施しています。

また、大会の様態を生徒たちの発表は中学生をはじめとした市民に広く発信することにより、市民との情報共有や、市立高校間の連携の促進を図っています。



H29年度 チ・カ・ホ [札幌駅前通地下広場]で開催



R3年度 オンライン開催 (YouTube 配信)

基本施策1－(3) 市高スタンダード(全校共通の取組)の展開

施策1－(3)－① 学校教育相談体制の充実（特別支援教育の充実）

学校生活や対人関係など様々な要因により支援を必要とする生徒に対して、適切な学習支援や相談支援等を行うことができるよう、特別支援コーディネーターの養成・資質向上に向けた研修の実施などにより、校内支援体制の充実を図りました。また、通級指導教室の開設により多様な学びの場を整備するなど、支援を必要とする生徒が安心して学ぶことができる教育環境の整備を推進しました。さらに、国が進める包摂・共生型の社会形成に向けて、さまざまな困りや障害のある生徒とない生徒が共に学び合う機械などを拡充するため、市立高校と特別支援学校との授業等を含めた連携などに取り組みしました。

主な取組

- 各校の特別支援教育コーディネーターの養成・資質向上に向けた研修の実施。
- 大通高校における通級指導教室の設置。
- 生徒の就職・進学に当たっての引継ぎや関係機関との連携における活用の促進。
- 特別支援学校の専門的な知識・経験の共有や助言の活用。

施策1－(3)－② 進路探究学習の充実

社会的・職業的自立等に必要な力を育成する教育プログラムの検討・開発のため、他の都府県の学校及び研究機関の視察・調査研究を実施しました。

また、より主体的に学ぶ力を育て、自分自身を発見し、将来の生き方や進路について考えるための進路探究学習を市立高校合同で推進しました。

主な取組

- 総合的な探究の時間におけるカリキュラム検討に際し、他の都府県の学校及び研究機関の視察・調査研究を実施。
- 市立高校の新1年生を対象に、企業等から講師を招き講演会及び講師・参加生徒との意見交換等を行う「進路探究セミナー」を開催。

施策1－(3)－③ 国際理解教育の充実

札幌市英語教育改善プランに基づく外国語教育や、異文化理解、平和に関する教育の充実により、国際社会で信頼を得るにふさわしい資質の育成を推進しました。

また、国際バカロレアの導入や、豊かな国際感覚や高度な英語力の育成を目指した専門コースの設置等により、国際的な視野を育む教育環境を充実させました。

主な取組

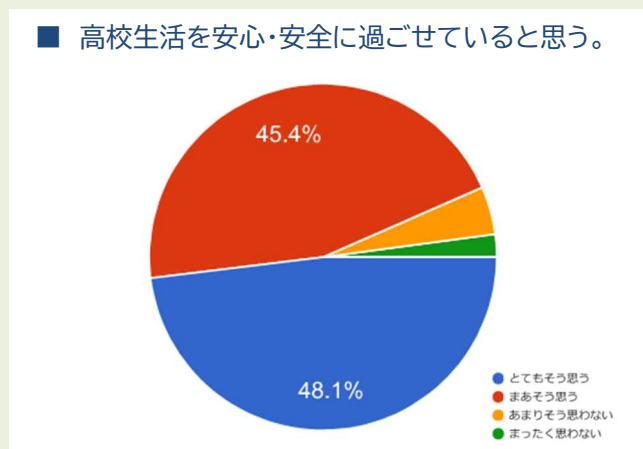
- 開成中等教育学校において、国際バカロレアのMYP(ミドル・イヤーズ・プログラム)、DP(ディプロマ・プログラム)の認定を取得。
- 清田高校グローバルコースにおける国際理解教育、グローバル人材育成を目指した教育活動の充実。
- 「グローバルリーダー育成キャンプ⁸」を学校間連携事業として市立高校合同で実施。

⁸グローバルリーダー育成キャンプ 国際社会で活躍するJICA職員等を講師陣に招き、対話型のレクチャーを通して、世界で活躍するために必要な教養や想像力を身に付けることをねらいとした研修。開成中等教育学校がスーパーグローバルハイスクール(SGH)の事業として実施していたもので、同校のSGH指定終了後も、市立高校合同の事業として継続して実施している。

アンケート結果から

現在在籍している高校での学校生活において「高校生活を安心・安全に過ごせていると思う」について93%の生徒が「とてもそう思う」または「まあそう思う」と答えており、学校教育相談体制の充実に一定の成果が見られます。

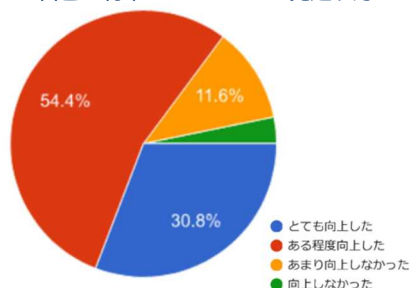
■ 高校生活を安心・安全に過ごせていると思う。



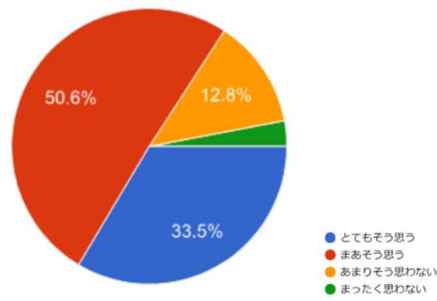
「学ぶことと自己の将来とのつながりを見通す力」や「高校での学習は、主体的に学んでいく力を伸ばすことに効果があると思う」について、いずれも85%の生徒が「向上した」または「効果があると思う」と答えており、将来の生き方や進路について主体的に考える力についても着実な育成が進んでいると考えられます。

■ これまでの市立高校での教育活動や学校生活を通して以下の興味・能力・意識などがどの程度向上したと考えますか。

学ぶことと自己の将来とのつながりを見通す力



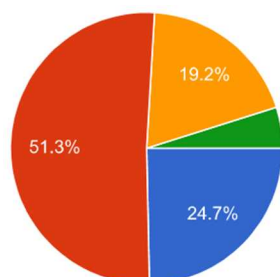
■ 高校での学習は、主体的に学んでいく力を伸ばすことに効果があると思う。



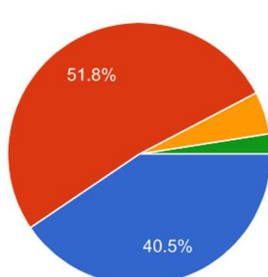
また、国際的な視野や多様性を認め合い他者を尊重しながら協働する力等、世界の人々の多様な生活や文化を理解し尊重する態度や国際社会で信頼を得るにふさわしい資質についても、多くの生徒が向上したと回答しています。

■ これまでの市立高校での教育活動や学校生活を通して以下の興味・能力・意識などがどの程度向上したと考えますか。

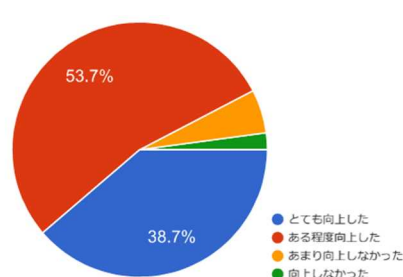
グローバルな視点でものごとを考える力



他者の個性や多様性を認め合う寛容さ



他者との共通点や違いを理解、尊重しながら協働する力



今後の課題・方向性

- スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門的人材を活用し、学校生活や進路、対人関係などの悩みを抱える生徒たちが安心して学校生活を送ることができる教育相談体制のさらなる充実。
- 支援を必要とする生徒への支援方法に関する情報や各校の実践交流や研修を実施し、教員の専門性の向上、さらなる組織的連携体制の構築を図る。
- 地域の大学や企業を往還し、専門的な施設設備や多様な専門家と触れ合いながら探究的な学習を行うなど、市立高校生の主体的な学びやキャリア形成の促進などにつながる、多様な学習機会を提供するため、地域のさまざまな組織や団体、機関で構成される共同の推進体制を構築する。
- 「国際的な視野で学び続ける人」の育成を進めるため、国際バカロレアの更なる活用や、専門コースの充実を図る。
- 世界の人々の多様な生活や文化を理解し尊重する態度を養うとともに、世界の平和に貢献し、国際社会で信頼と尊敬を得るにふさわしい資質を育成する国際理解教育の推進。

基本施策1－(4) 教員の資質・能力の向上

施策1－(4)－① 教員の授業力向上のための研修体制の充実

課題探究的な学習を取り入れた授業の実践や評価等の手法に関する研修を充実させるため、開成中等教育学校において国際バカロレアの教育プログラムを活用した課題探究的な学習モデルの研究を進めるとともに、その成果を他の市立学校普及するための取組を進めました。

主な取組

- 開成中等教育学校における課題探究的な学習の具体的な手法を「グループワーク」「レポート作成」「レポート評価」の観点でまとめた冊子を作成。
(<https://www.city.sapporo.jp/kyoiku/top/ibkadaitankyu.html>)
- 開成中等教育学校教員が講師となり、課題探究的な学習の実践に向けた教職員向けの研修を実施。
- 国際バカロレアの教育プログラムを活用した課題探究的な学習モデルの研究成果を普及するため、市立学校教員を対象とした国際バカロレア機構主催の公式 IB ワークショップを開催。

今後の課題・方向性

- 教育における課題が一層多様化・複雑化していく中で、教師の職能成長(専門職的成長)を促すための授業研究に加え、各校または市立高校全体が抱える今日的課題解決に向けた、研修体制の充実を大学等との連携を図りながら推進。

基本施策1－(5) 特色ある学びを支える環境の充実

施策1－(5)－① 学校規模適正化に伴う教育充実

中学校卒業生数の減少に合わせた学級の削減により適正規模を維持するとともに、単位制を導入し、生徒の多様な興味・関心に応えるための教育内容の充実を図りました。

また、将来的な大幅な中学校卒業生数の減少を見据えて、教育内容の多様性や活気ある学校行事等を維持するためには、従来の機械的な学級減による各校の規模縮小ではなく、再編により一定の学校規模を維持しながら、これまで築いてきた特色・魅力をより一層発展させることが必要なことから、再編も含めた市立高校の今後の在り方について検討を進めました。

主な取組

- 令和2年度に清田高校、令和3年度に藻岩高校をそれぞれ2学級削減し、併せて両校に単位制を導入。
- 令和9年度に、藻岩高校と啓北商業高校の2校を発展的に再編し、藻岩高校敷地内に校舎を新設の上、新たな市立高校として設置する方針を決定。

今後の課題・方向性

- 令和9年度の発展的再編による新設校の開校を見据え、再編対象の藻岩高校・啓北商業高校の特色や実践を継承する普通科と商業の専門学科の2学科併置による強みを活かした教育内容や両校の取組を発展させた地域との連携・協働の強化等の検討を進める。
- 市立高校が今後も適正な規模を維持しながら、地域に貢献する人材の育成や地域との連携・協働の強化による地域活性化への貢献等、市立高校に求められる役割を果たしていくべく、今後の市立高校の在り方について引き続き検討を進める。

基本的方向性2 社会に開かれた教育活動の推進

基本施策2－(1) 地域資源を生かした教育の展開

施策2－(1)－① 地域や企業、大学等と連携した教育の充実

地域に開かれた学校づくりに向けて、地域や大学等との連携を一層強化して、社会と関わりながら展開する教育の充実を図りました。

また、大通高校において、学校と地域住民・保護者が協力して学校運営に取り組み、地域に開かれ、地域と支え合い、共に活性化する学校づくりを推進しました。

主な取組

- 大学との連携協定に基づく模擬講義や出前授業等の実施。
- 新川高校における小中高の連携活動として小中学生への授業支援活動の実施。
- 大通高校における学校運営協議会(大通高校版コミュニティ・スクール)事業の実施。

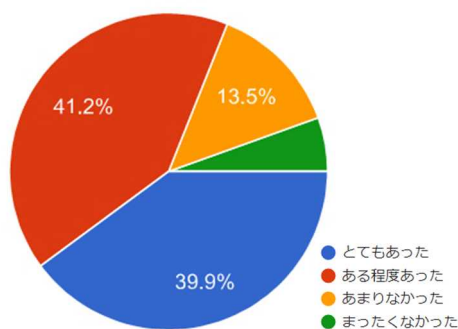
アンケート結果から

「学校外の民間人や大学教員など外部人材等による講演等を受ける機会」について、生徒の80%が「とてもあった」または「ある程度あった」と答えています。

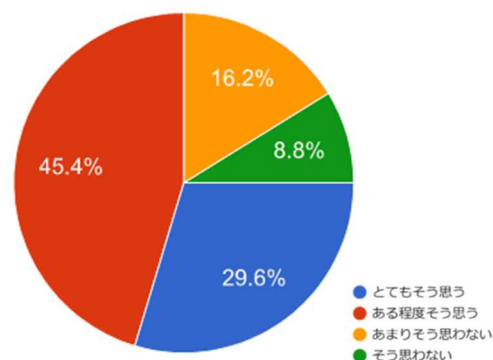
一方で、本方針の成果指標の一つとなっている「外部人材による授業(学校外の民間人や大学教員等による授業)を今後も受けたいと思いますか。」については、「とてもそう思う」または「ある程度そう思う」と答えた生徒の割合は75%となっており、方針策定時の86.3%を下回っています。

- これまでの市立高校での教育活動や学校生活を通して、以下の学習機会についてどの程度体験・実感することができたと考えますか。

学校外の民間人や大学教員など
外部人材等による講演等を受ける機会



- 外部人材による授業(学校外の民間人や大学教員等による授業)を今後も受けたいと思いますか。



今後の課題・方向性

- 生徒の多様な興味・関心や進路希望の実現に向けた学習ニーズに応えるため、外部資源の効果的活用による魅力的な教育内容の継続的な提供が必要。
- 大通高校における学校運営協議会(大通高校版コミュニティ・スクール)事業の成果検証等を踏まえ、市立高校各校におけるコミュニティ・スクール導入について検討。

基本施策2-(2) 地域に貢献する人材の育成

施策2-(2)-① 地域の魅力や課題と結びつけた学習の推進

地域の多様な人材と触れ合いながら、自らが地域の一員であることを実感し、歴史・文化、地域の環境などへの理解を深める契機となる、地域資源を活用した教育活動の充実を図りました。

また、札幌市の関係部局と組織横断的な連携のもと、まちづくりや産業振興など、札幌市を取り巻く課題を題材とした教育活動等を展開しました。

主な取組

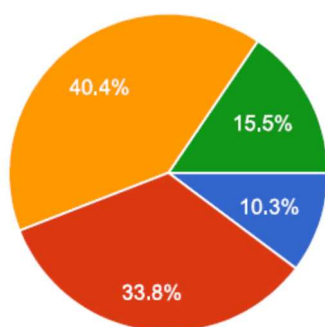
- 藻岩高校における南区を題材にした地域探究活動である「MSP」や、大通高校における「環境」をキーワードとした学校と地域社会との連携による「ミツバチプロジェクト」等、各校がそれぞれ地域の教育資源を活用した教育活動を推進。
- 地域との協働による課題解決に向けた探究活動を行う「まなびまくり」や、北海道の農と食に触れながらキャリア探究を行う「アニマドーレ」等、地域との連携による特色ある教育活動を学校間連携事業として市立高校合同で実施。
- 札幌市における科学技術系人材の育成に資すること等を目的とした旭丘高校数理データサイエンス科の開設、スタートアップ事業や札幌市立大学との連携等、札幌市の関係部局や課題・施策との連携を強化した取組を充実。

アンケート結果から

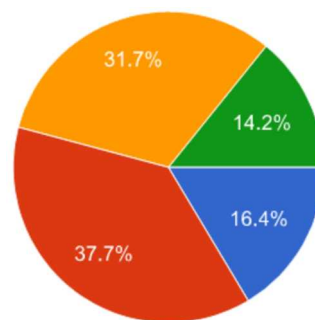
市立高校での教育活動や学校生活を通して「札幌の特色、歴史、文化などを教材とした学習の機会」や「地域の住民や企業などと連携・協働した学習の機会」が「とてもあった」または「ある程度あった」と答えた生徒の割合はそれぞれ44%、54%となっており、他の学習機会と比較して低い結果となっています。

- これまでの市立高校での教育活動や学校生活を通して、以下の学習機会についてどの程度体験・実感することができたと考えますか。

札幌の特色、歴史、文化などを
教材とした学習の機会



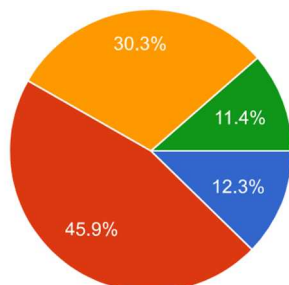
地域の住民や企業などと
連携・協働した学習の機会



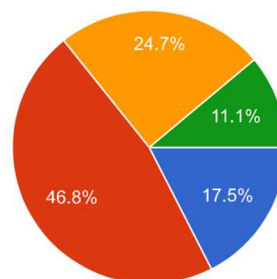
また、市立高校での教育活動や学校生活を通して「札幌の特色、歴史、文化などへの理解」や「さっぽろのまちづくりに貢献する意識」が向上したと答えた生徒の割合についてもそれぞれ58%、64%と低い傾向となっています。

- これまでの市立高校での教育活動や学校生活を通して以下の興味・能力・意識などがどの程度向上したと考えますか。

札幌の特色、歴史、文化などへの理解



さっぽろのまちづくりに貢献する意識



今後の課題・方向性

- ふるさと札幌の伝統・文化等に対する理解を深め、社会の一員として継承・発展に務めるとともに、まちづくりへの意識を高める教育の推進。
- 主体的に地域に貢献しようとする意識を醸成し、未来の札幌を支える人材を育てるため、札幌市の関係部局と組織横断的な取組をより一層強化。
- 技術革新や産業構造の変化等を踏まえ、企業、大学等との連携しながら、札幌市の持続的な成長を支える職業人の育成。

基本施策3－(1) 広報活動の充実

施策3－(1)－① 様々なメディア・機会を通じた広報活動の強化

市立高校の情報を専門に掲載するウェブサイトの開設や「市高プレゼンテーション大会」の開催等、様々なメディアや機会を通じて、市立高校の魅力の発信を図りました。

主な取組

- 市立高校ポータルサイト(<https://ichiritsukoukou.jp/>)の開設
- 「市立高校プレゼンテーション大会」をチ・カ・ホ〔札幌駅前通地下広場〕(H29)、札幌市民ホール(H30)、オンライン開催の動画を YouTube に掲載(R3)と、様々な場所、形態で実施することで、各学校の特色ある取組や生徒の学習成果等を効果的に発信。

施策3－(1)－② 学校の広報活動を支援する組織体制の整備

市立高校コンシェルジュの活用により、市立高校の魅力を発信し、市立高校間、小・中学生やその保護者、市民への周知及び理解促進を図りました。

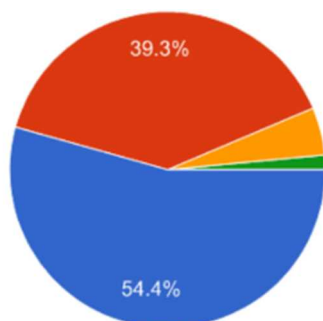
主な取組

- 「市立高校コンシェルジュ」が、各学校の特色ある取組や部活動、市立高校学校間連携プログラムを含めた課外学習等の情報を幅広く収集し、様々なメディアを通じて、積極的に広報活動を展開。

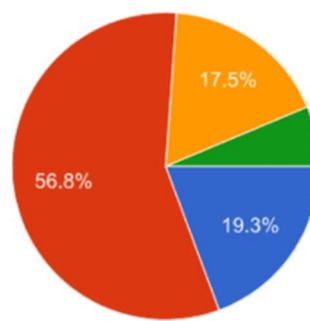
アンケート結果から

「現在在籍している高校への入学は、自分の希望どおりだった」については 93.7%、「現在在籍している高校の特色を、入学前から理解していた」については 76.1%の生徒が、「とてもそう思う」「ある程度そう思う」と答えています。

■ 現在在籍している高校への入学は、自分の希望どおりだった

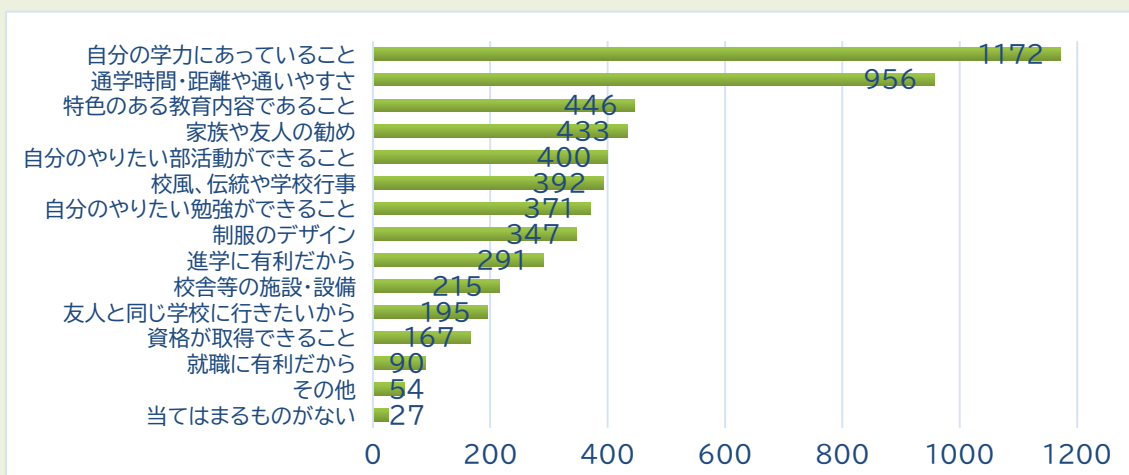


■ 現在在籍している高校の特色を、入学前から理解していた



一方で、入学する高校を選択するにあたっては、「特色ある教育内容であること」や「校風、伝統や学校行事」など、各校の特色ある取組と比較して、「自分の学力にあっていること」や「通学時間・距離や通いやすさ」が大きく重視されている傾向にあります。

■ あなたが現在通っている高校を選択するにあたって、どのような点を重視しましたか。
(複数回答可)



今後の課題・方向性

- 市立高校で学びたいと思う児童生徒の裾野を広げるため、小・中学生やその保護者等の市立高校の特色ある教育内容等に対する理解をより一層深めるための効果的な広報の実施。
- ウェブサイトへの記事掲載等の一般的な広報だけではなく、各校の学校行事や総合的な探究の時間を通じて、高校生が小・中学生に日頃学んでいる学習内容や取組について伝えるなど、児童生徒間の交流活動を推進。

基本施策3－(2) 外部との相互連携を進める仕組みづくり

施策3－(2)－① 地域や企業等との相互連携の推進

地域や企業等と連携・協働した教育活動を充実し、生徒の学習環境を広げていくため、学校と地域をつなぐ交流の場の創出に向けた取組を進めました。

主な取組

- 旭丘高校数理データサイエンス科におけるデータサイエンス教育等の充実に向けた北海道大学や札幌市立大学との高大連携の実施。
- 啓北商業高校における「マネジメント能力を身に付けた職業人の育成」に向けた札幌を中心とした企業、外部教育機関、行政、地域社会と連携した教育実践として、外国人をはじめとした観光客が求める新たな観光プランの立案や地域に根ざした事業プランの提案等を実施。

施策3－(2)－② 学校と地域・企業等をつなぐ組織体制の整備

地域との連携や外部資源の積極的な活用等、学校と地域が連携・協働した教育活動の継続性につなげるため、学校と地域をつなぐコーディネート機能の強化・充実を図りました。

主な取組

- 市立高校コンシェルジュが学校と地域をつなぐコーディネーターとして、学校や地域の特色を活かしたカリキュラムの策定・実施支援や、新たな地域人材等の外部教育資源との接続支援等を実施。

今後の課題・方向性

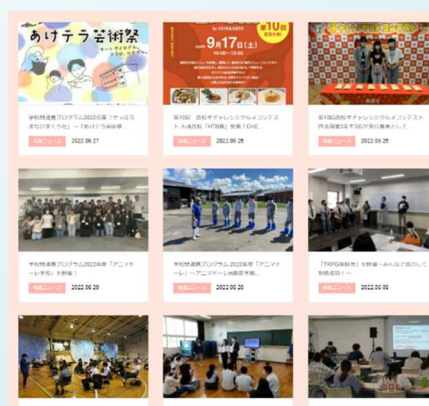
- 新学習指導要領における「地域に開かれた教育課程」の実現に向けた、地域や企業、大学等の外部人材の活用により一層の推進。
- 高校と地域の継続的な連携・協働を支えるコーディネート機能の充実・強化。
- 高校と地域の持続可能で効果的な連携・協働を支える体制(コンソーシアム等)の構築に向けた検討。

トピックス 『市立高校コンシェルジュ』

コンシェルジュとは、本来、ホテルなどの案内係や特定分野の情報などを紹介・案内する人のことを指す言葉ですが、この方針では、学校が新たな取組を実践するにあたり、外部人材と学校とをつなぐための調整役を果たしたり、学校の取組の成果を広く市民に情報発信したりする機能をもった組織や人材のことをいいます。

令和4年度は、社会と繋がりたい学校や学校と繋がりたい社会をつなぐ役割の一翼を担うことで、社会とつながりながら子どもが成長することを目指す学校の教育活動の支援等を目的として市立高校校長経験者等で組織する非営利活動法人猫の手さっぽろと、札幌、江別、渋谷など全国の自治体でまちづくりに関わっている絵師／まちづくりコーディネーターの 林 匡宏 氏を市立高校コンシェルジュに委嘱しています。

市立高校各校の特色ある授業、取組等を積極的に取材して市立高校ポータルサイトに掲載すること等を通じて市立高校の魅力を効果的に発信しているほか、高校と地域社会の協働体制づくりや、各学校の特色を生かしたカリキュラムや学習機会づくり、札幌の社会資源を活用した教育環境づくりを、教職員や地域人材と共に取り組んでいくことを支援しています。



市立高校ポータルサイト(<https://ichiritsukoukou.jp/>)において市立高校の活動情報を日々掲載。

2 成果指標の進捗状況

上述のとおり、札幌市立高校教育改革実行プラン（第1期）では、札幌市立高校教育改革ビジョンが掲げる「目指す生徒像」「市立高校の将来像」の実現に向けて、三つの基本的方向性に沿って、9の基本施策を設定し、教育課程の充実、学校の特色化、地域連携の推進、相談体制の充実等に係る様々な施策を展開することで、一定の成果や効果を得ることができました。

平成29年の札幌市立高校教育改革方針策定時に、計画の着実な推進を図るため設定した評価指標の当初値、中間目標値及び現状値は以下のとおりとなっています。

基本的方向性	成果指標	指標設定の考え方	当初値	中間目標値(R4)	現状値(R4.6)
1 生徒の個性や能力を伸ばす質の高い教育の充実	市立高校の教育に満足している生徒の割合	身に付けた力などを基にした生徒の満足度を示す指標	79.4% (H27)	85.0%	85.2%
2 社会に開かれた教育活動の推進	外部人材等の授業を今後も受けたいと考えている生徒の割合	地域等と連携した教育活動に対する、外部人材等の授業を受けた生徒の満足度を示す指標	86.3% (H27)	92.0%	75%
3 学校の取組を支える仕組みの構築	市立高校の特色ある取組を今後も続けてほしいと考えている市民の割合	市立高校の教育に参加・協力した市民や企業等の理解度を示す指標	75.5% (H23)	85.0%	95.7%

成果指標のうち「市立高校の教育に満足している生徒の割合」及び「市立高校の特色ある教育を今後も続けてほしいと考えている市民の割合」については、中間目標値を超えています。また、「社会に開かれた教育活動の推進」を測る指標として設定している「外部人材等の授業を今後も受けたいと考えている生徒の割合」については、当初値、中間目標値のいずれも下回った結果となっています。

この指標は、「地域等と連携した教育活動に対する、外部人材等の授業を受けた生徒の満足度を示す指標」となっており、アンケートの対象が現在の高校2年生、3年生であることから、コロナ禍において、学校外との連携活動や外部人材活用が大幅に自粛された影響を大きく受けた世代であることが関係しているのではないかと分析しております。第2期実行プランにおきましては、この点を踏まえながら、コロナ禍においても持続可能な形で、社会に開かれた教育活動を推進していく必要があります。

これらの結果や振り返りを踏まえ、札幌市立高校教育改革実行プラン（第2期）においては、札幌市立高校教育改革実行プラン（第1期）の施策展開を基本とし、継続性・安定性という教育の特性も勘案しながら、漸次的な改善等を加え、市立高校改革に向けた施策のより一層の充実・発展を目指す必要があります。

3 札幌市立高校教育改革実行プラン(第2期)における重点項目

これまで述べてきた市立高校を取り巻く現状・課題や、札幌市立高校教育改革実行プラン(第1期)の振り返り等を踏まえ、札幌市立高校教育改革実行プラン(第2期)において特に力を入れて取り組む項目を、4つの「重点項目」として設定しました。

重点項目1

新しい時代に必要な資質・能力の育成

各校がスクール・ポリシーで明確化した育成を目指す資質・能力のほか、言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力、現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力等の着実な育成を市立高校全体で進めるため、各校においてカリキュラム・マネジメントの充実や「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進します。

重点項目2

学校間連携・授業連携の推進

市立高校8校の強みを活かし、生徒の多様な学習ニーズに応え、主体的に学習に取り組む意欲や態度の育成を図るとともに、他校の生徒との交流・学び合いの機会を設けることで、個性や多様性への寛容さや協働性の育成につなげるため、特色ある事業等に興味・関心のある他校生徒の参加を可能とし、市立高校全体で共有する仕組みである「学校間連携・授業連携」を、市立高校が一体となってさらに推進していきます。

重点項目3

特別な配慮を必要とする生徒への支援の充実

学校生活や対人関係など様々な要因により、学びに悩みを抱える生徒などが安心して学ぶことができる校内支援体制を構築するとともに、「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」でまちづくりの重要概念の一つとして「ユニバーサル(共生)」を掲げていることを踏まえ、誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会の実現に向けて、障がいのある生徒とない生徒が共に学ぶ機会などを拡充していく必要があることから、「特別な配慮を必要とする生徒への支援の充実」を重点項目としています。

重点項目4

地域や企業、大学等と連携した教育の充実 学校と地域・企業等をつなぐ組織体制の整備

地域や企業、大学等との連携を一層強化するとともに、地域・企業などの学校運営への参画を促進するなど、地域に開かれ、地域と支え合う学校づくりに取り組みます。また、高校と地域をつなぐコーディネーターの配置を検討すること等により、社会に開かれた教育課程や地域創生の核となる市立高校の実現に向けた支援体制を整備します。

4 札幌市立高校教育改革実行プラン（第2期）の施策体系

ビジョンに掲げた三つの基本的方向性に基づき、今後4年間で取り組む教育改革に係る基本施策、施策等を設定しました。

基本的方向性	基本施策	施策	主な事業・取組
1 生徒の個性や能力を伸ばす質の高い教育の充実	(1) 生涯にわたって活用できる力の育成	① 新しい時代に必要となる資質・能力の育成	重点1 ●カリキュラム・マネジメントの推進 ●ICT活用推進と情報活用能力の育成 ●理数・情報教育の充実 ●課題探究的な学習モデルの普及推進
	(2) 各学校の特色化の充実	① 多様な特色ある教育プログラムの提供	●既存の学科・コースの充実 ●地域と連携・協働による学びの推進 ●国の研究開発事業の積極的な活用
		② 学校間連携・授業連携の推進	重点2 ●協働・学び合いの場の充実 ●単位制導入校の拡大
		③ 学習成果を発表する機会の設定	●学習成果発表会の実施 ●市立高校の魅力の積極的な発信
	(3) 市高スタンダードの展開(全校共通の取組)	① 特別な配慮を必要とする生徒への支援の充実	重点3 ●校内支援体制の充実 ●通級指導教室の充実 ●個別の教育支援計画等の作成による支援の推進 ●大通高校支援事業の実施
		② 進路探究学習の充実	●キャリア教育の推進
		③ 国際理解教育の充実	●外国語教育の充実 ●グローバルリーダー育成キャンプの実施 ●国際バカロレア教育の推進 ●異文化理解の進化、平和に関する教育の充実
2 社会に開かれた教育活動の推進	(4) 教員の資質・能力の向上	① 教員の授業力向上のための研修体制の充実	●課題探究的な学習を取り入れた授業等に関する研修の充実 ●高校改革先進事例の研究支援 ●カリキュラム・マネジメント研修会の実施支援
	(5) 特色ある学びを支える環境の充実	② 市立高校の今後の在り方についての検討	●発展的再編の円滑な実施に向けた検討 ●規模適正化及び果たすべき役割についての検討
3 学校の取組を支える仕組みの構築	(1) 地域資源を生かした教育の展開	① 地域や企業、大学等と連携した教育の充実	重点4 ●大学や企業等との連携・協働の強化 ●大通高校コミュニティ・スクール事業の推進 ●コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の導入に向けた検討
	(2) 地域に貢献する人材の育成	① 地域の魅力や課題と結びつけた学習の推進	●札幌を教材とした学びの充実 ●地域課題解決型プロジェクト学習の調査研究
	(1) 広報活動の充実	① 様々なメディア・機会を通じた広報活動の強化	●市立高校ポータルサイト等を活用した魅力発信 ●小・中学生等を対象とした早期からの理解啓発
		① 広報活動を支援する組織体制の整備	●「市立高校コンシェルジュ」による広報活動の支援
	(2) 外部との相互連携を進める仕組みづくり	① 地域や企業等との相互連携の推進	●大学や企業等との連携・協働の強化【再掲】
		① 学校と地域・企業等をつなぐ組織体制の整備	重点4 ●「高校と地域をつなぐコーディネーター」による外部連携の支援 ●地域連携協働体制の構築に向けた検討

注) 施策と主な事業・取組の欄に記載している「重点」は、教育改革実行プラン(第2期)の4つの重点項目

5 札幌市立高校教育改革実行プラン（第2期）の具体的な施策展開

基本的方向性1 生徒の個性や能力を伸ばす質の高い教育の充実

基本施策1－(1) 生涯にわたって活用できる力の育成

施策1－(1)－① 新しい時代に必要となる資質・能力の育成

市立高校各校が、新学習指導要領に関連した教育課題や、国の動向等を見据えた新たな教育課題に的確に対応できるよう、各校においてカリキュラム・マネジメントを確立することで、社会の変化が加速度を増し、複雑で予測困難となってきた時代に必要なとされる、未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養の3つの資質・能力をバランスよく育む教育を提供します。

また、情報化が加速度的に進む Society5.0 時代を見据え、生徒一人一人に社会で求められる資質・能力を育み、生涯にわたって探究を深める未来の創り手として送り出していくため、「情報活用能力」や「問題発見・解決能力」など学習の基盤となる資質・能力に加え、現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力の着実な育成に向けた取組を進めます。

<主な事業・取組>

事業・取組名	内容
カリキュラム・マネジメントの推進	市立高校各校が、「スクール・ミッション」及び「スクール・ポリシー」に基づき「カリキュラム・マネジメント」の確立による教育課程の改善を推進。
ICT 活用推進と情報活用能力の育成	GIGA スクール構想により整備された ICT 環境の下、個別最適な学びと協働的な学びの実現を目指して一人一台端末の効果的な活用を推進。
理数・情報教育の充実	旭丘高校数理データサイエンス科におけるデータサイエンスを取り入れた課題探究的な学習の実践を市立高校各校に普及することで、市立高校全体で理数分野の素養や基本的情報知識の習得を目指す。
課題探究的な学習モデルの普及推進	市立学校の児童・生徒一人一人が多様な他者と協働して主体的に課題を解決しようとする探究的な学びの更なる充実に向けて、開成中等教育学校における国際バカロレアの教育プログラム及び一人一台端末を活用した課題探究的な学習モデル研究の成果の市立学校全体への普及を推進。

基本施策 1-(2) 各学校の特色化の充実

施策 1-(2)-① 多様な特色ある教育プログラムの提供

多様な学習ニーズに対応して生徒の学習意欲を喚起し、必要な資質・能力を確実に身に付けさせ、またその可能性及び能力を最大限に伸長するべく、市立高校各校が取り組んでいる特色ある教育内容の更なる充実・発展を図るとともに、国の研究開発にかかる指定事業の活用や、大学・企業等との連携などにより、新たな特色ある教育プログラムの提供を目指します。

また、令和 3 年中教審答申等を踏まえ、学際的・複合的な学問分野や新たな学問領域に即した最先端の特色・魅力ある学びに重点的に取り組む学科等、新しい時代に対応した市立高校の在り方について検討を進めます。

<主な事業・取組>

事業・取組名	内容
既存の学科・コースの充実	これまでの取組の成果や課題を踏まえ、多様な生徒の学習ニーズや進路ニーズなどに対応した特色ある教育内容を更に充実・発展するとともに、中央教育審議会答申における提言等を踏まえ、普通科改革も含め、新しい時代に対応した学科等の設置について検討。
地域と連携・協働による学びの推進	高等学校と社会とが連携・協働することにより、多様な生徒一人一人に応じた探究的な学びの実現を目指し、札幌市の関連施策や、企業、高等教育機関、NPO 等と連携・協働による地域・社会の抱える課題の解決に向けた学びの機会を提供。
国の研究開発事業の積極的な活用	外部資源を有効に活用しながら生徒の個性や優れた能力の育成を一層推進するため、スーパーサイエンスハイスクール事業等、国の研究開発事業を積極的に活用。

施策 1-(2)-② 学校間連携・授業連携の推進

各学校が特色を伸ばし、その特色を他校と共有し、自校以外の特色ある科目等に興味・関心のある生徒の他校での履修を可能にすることで、入学後の生徒の興味・関心の変化などに対応し、より選択の幅の広い教育を提供するとともに、他校の生徒と協働し学び合う中で生徒同士が高め合い、主体的に学習に取り組む意欲や態度の向上につなげるため、学校間連携の仕組みを構築します。

また、学校間連携・授業連携の一環として、「市立高校生が相互に交流し、その成果を単位認定できる仕組み」を整備・促進するため、単位制導入校の拡大について検討します。

<主な事業・取組>

事業・取組名	内容
協働・学び合いの場の充実	各校の特色ある授業等を他校の生徒も履修可能にすることで、市立高校全体で共有を図る学校間連携事業の拡充により、生徒同士の協働や学び合いの機会の充実を目指す。
単位制導入校の拡大	生徒一人一人の興味・関心や進路希望等に応じた多様な学習ニーズに対応するため、単位制導入校の拡大について検討。

施策 1-(2)-③ 学習成果を発表する機会の設定

学習成果の発表に向けた、これまでの学習内容の振り返り、学習内容のまとめ、発表方法の検討、実際の発表、発表への評価など一連の流れの中で、生徒の達成感や自己肯定感を生み、学習意欲の向上や主体的な学びの促進につなげるため、生徒による学習成果の発表会を引き続き実施します。

また、この場を、他校の特色ある授業等を知り、興味・関心を広げるための市立高校生徒間の情報共有の場とすることにより、学校間連携事業のより一層の推進を図ります。

さらに、この学習成果発表会をはじめ、市立高校の教育活動や生徒の学習成果等を小・中学生や保護者などを含めた市民全体に対して効果的に広報することにより、市立高校各校の特色の積極的な周知を進めます。

<主な事業・取組>

事業・取組名	内容
学習成果発表会の実施	各校の生徒がそれぞれの学習成果を発表する「市立高校プレゼンテーション大会」の実施。
市立高校の魅力の積極的な発信	「市立高校コンシェルジュ」を活用しながら、積極的な広報活動を実施することにより、市立高校の特色・魅力を広く市民に効果的に発信。

基本施策 1-(3) 市高スタンダード(全校共通の取組)の展開

施策 1-(3)-① 特別な配慮を必要とする生徒への支援の充実

学校生活や対人関係など様々な要因により、学びに悩みを抱える生徒など、支援を必要とする生徒に対して、適切な学習支援や相談支援等を行うことができるよう、スクールカウンセラー⁹やスクールソーシャルワーカー¹⁰などの専門的人材の活用や、特別支援教育コーディネーターの養成・資質向上に向けた研修の実施などにより、校内支援体制の充実を図ります。

また、生徒の個別の教育的ニーズに応じた適切な指導や支援を行うため、他校での履修を自校の単位として認定する仕組みの構築や通級指導教室における指導体制の充実などにより、多様な学びの場を整備するなど、支援を必要とする生徒が安心して学ぶことができる教育環境を整備します。

さらに、国が進める共生社会の形成に向けて、障がいのある生徒とない生徒が共に学ぶ機会などを拡充するため、市立高校と特別支援学校高等部との授業を含めた連携などに取り組みます。

<主な事業・取組>

事業・取組名	内容
校内支援体制の充実	学校に配置されているスクールカウンセラーなどの専門的人材を活用し、校内学びの支援委員会への助言・支援や研修の実施などにより、教員の知識・理解を深め、校内支援体制を強化。さらに、支援体制の中核的役割を担う特別支援教育コーディネーターの養成・資質向上に向けた研修を充実。
通級指導教室の充実	生徒の自立を目的とし、障害による学習上又は生活上の困難を克服するため、生徒一人一人の障害の状況に応じた「特別な教育課程」の実施に向けた指導体制を充実。
個別の教育支援計画等の作成による支援の推進	個別の教育支援計画や個別の指導計画を作成し、支援を必要とする生徒に対し、関係校及び関係機関が連携を図り、一貫した教育的支援を実施。
大通高校支援事業の実施	大通高校に在籍する多様な学習ニーズを持った生徒が、大通高校での生活を通して、自立した社会人としての第一歩を踏み出していくため支援を継続して実施。

施策 1-(3)-② 進路探究学習の充実

主体的に自己の進路を選択できる能力を高め、将来、社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための資質・能力を育成する

⁹スクールカウンセラー 生徒の不安や悩みの相談にあたりとともに、保護者・教員などに対し子どもとの関わりについて助言・支援を行うため、学校に配置される臨床心理士などの心の専門家。

¹⁰スクールソーシャルワーカー 社会福祉の専門的な知識、技術を活用し、問題を抱えた生徒を取り巻く環境に働きかけ、家庭、学校、地域の関係機関をつなぎ、生徒の悩みや抱えている問題の解決に向けて支援する専門家。

「進路探究学習」を充実します。

<主な事業・取組>

事業・取組名	内容
キャリア教育の推進	市立高校新1年生が一堂に会して、これからの高校生活をどのように過ごしていくのかを考えるきっかけとすること等を目的としてした「進路探究セミナー」、様々な企業における「職場体験学習」や、大学の講座の受講や、大学生と交流する「高大連携事業」等の実施。

施策 1 – (3) – ③ 国際理解教育の充実

外国語教育の充実のほか、国際バカロレア教育の更なる推進や、様々な国籍の外国人留学生などとの交流事業であるグローバルキャンプの実施などを通して、豊かな国際感覚や異文化を理解し協調する態度、課題発見解決能力や英語を中心とした実践的コミュニケーション力などを伸ばします。

また、人間尊重の教育¹¹を基盤としながら、我が国の伝統と文化を大切にし、世界の人々の多様な生活や文化を理解し尊重する態度を養うとともに、世界の平和に貢献し、国際社会で信頼と尊敬を得るにふさわしい資質の育成を図ります。

<主な事業・取組>

事業・取組名	内容
外国語教育の充実	学習指導要領の理念を実現するため、札幌市英語教育改善プランに基づき、子どもが主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養い、コミュニケーションを図る資質・能力を育成。
グローバルリーダー育成キャンプの実施	国際的に活躍する講師や様々な国籍の外国人留学生等との活動や宿泊生活を通して、英語を中心とした実践的コミュニケーション力や国際感覚を磨く事業を継続して実施。
国際バカロレア教育の推進	開成中等教育学校に導入している国際バカロレアの教育プログラムについて、導入の成果を検証するとともに、国際バカロレア教育の更なる充実に向けた取組を推進。
異文化理解の深化、平和に関する教育の充実	我が国の伝統と文化の理解とそれらを大切にする心情や、世界の多様な文化を受け入れ、尊重しようとする資質・能力や、自ら平和な社会の形成に参画する資質・能力を育成。

¹¹ 人間尊重の教育 全ての教育活動において基本的人権を尊重するとともに、一人一人が自他の生命を尊び、互いにかけがえのない人間としての尊厳や個性、多様性を認め合い、あらゆる偏見や差別をなくし、支え励まし合う温かい人間関係の中で、心豊かにたくましく生きようとする態度を育む教育。札幌市においては、「人間尊重の教育」を学校教育の重点の『基盤』と位置付け、相互承認の感度を高める教育活動をより意識して推進していくこととしている。

基本施策 1－(4) 教員の資質・能力の向上

施策 1－(4)－① 教員の授業力向上のための研修体制の充実

新学習指導要領で求められている「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善に資するため、開成中等教育学校における国際バカロレア等を活用した課題探究的な学習モデルの成果を活用しながら、教員の専門性や実践的指導力の向上を図るための研修を充実させます。

また、カリキュラム・マネジメントを円滑に進めていくためには、生徒の実態や地域の実情、指導内容を踏まえて効果的な年間指導計画等の在り方や、授業時間や週時程の在り方等について、校内研修等を通じて研究を重ねることが重要であることから、カリキュラム・マネジメントに関する研修会等の実施を推進します。

<主な事業・取組>

事業・取組名	内容
課題探究的な学習を取り入れた授業等に関する研修の充実	開成中等教育学校において実施する国際バカロレア機構主催のワークショップの受講を通して、国際バカロレアの教育プログラムを活用した課題探究的な学習の指導方法等を研究。
高校改革先進事例の研究支援	高校改革に先進的に取り組んでいる他都市や大学等への視察研修等を各校教職員が視察する機会を提供すること等により、高校改革先進事例についての研究支援。
カリキュラム・マネジメント研修会の実施支援	各校における「カリキュラム・マネジメント」に関する研修会等について、その実施に必要な講師派遣等を支援。

基本施策 1－(5) 特色ある学びを支える環境の充実

施策 1－(5)－① 市立高校の今後の在り方についての検討

札幌市教育委員会では、これまで、札幌市内の中学校卒業生数の推移や進路動向、私立高校も含めた高校の配置状況などの地域性等を踏まえ、道教委と協調しながら、市立高校における学級削減を行ってきました。

令和 9 年度の藻岩高校と啓北商業高校の発展的再編については、大幅な中学校卒業生数の減少が見込まれる中、機械的な学級減を続けると、各校の規模が縮小し、教育課程の専門性・多様性の維持や活気ある行事・部活動等の実施が困難となる等、市立高校がこれまで築いてきた特色・魅力が損なわれる恐れがあることから、再編により一定の学校規模を維持しながら、これまで築いてきた特色・魅力をより一層発展させることが必要と考えたものです。

今後も中学校卒業生数の減少が継続することが見込まれる中、市立高校が適正規模を維持しながら、生徒にとって魅力ある学校であり続けるとともに、札幌市の持続的な発展に貢献する役割を果たしていくべく、市立高校の今後の在り方について引き続き検討を進めます。

<主な事業・取組>

事業・取組名	内容
発展的再編の円滑な実施に向けた検討	藻岩高校及び啓北商業高校の発展的再編により、令和 9 年度に新設校 1 校を開校するとともに、再編対象 2 校を令和 10 年度に閉校することを見据え、円滑な発展的再編に向けて必要な検討を推進。
規模適正化及び果たすべき役割についての検討	市立高校を取り巻く現状や課題等を踏まえながら、札幌市が抱える地域的課題の解決や社会的要請に応える人材の育成、地域活性化への貢献等、市立高校が地域創生の核としての役割を果たしていくための、市立高校の今後の在り方について検討。

基本施策 2-(1) 地域資源を生かした教育の展開

施策 2-(1)-① 地域や企業、大学等と連携した教育の充実

新学習指導要領が掲げる「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という目標を社会と共有し、連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む「社会に開かれた教育課程」の実現のため、地域や企業、大学等との連携を一層強化するとともに、地域・企業などの学校運営への参画を促進するなど、地域に開かれ、地域と支え合う学校づくりに取り組みます。

<主な事業・取組>

事業・取組名	内容
大学や企業等との連携・協働の強化	地域社会、大学等の高等教育機関や企業等と連携・協働することで、学校外の教育資源を最大限活用しながら、各校が掲げるスクール・ミッション等に基づき特色・魅力ある教育活動を推進するとともに、地域社会に開かれた教育活動の充実を目指す。
大通高校コミュニティ・スクール事業の推進	学校と地域住民・保護者等が協力して学校運営に取り組む大通高校におけるコミュニティ・スクール事業を継続して実施。
コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の導入に向けた検討	国におけるコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)導入推進の動きを踏まえ、市立高校における学校運営協議会の設置について検討。

基本施策 2-(2) 地域に貢献する人材の育成

施策 2-(2)-① 地域の魅力や課題と結びつけた学習の推進

主体的に地域に貢献しようとする意識を醸成し、未来の札幌を支える人材を育てるため、各校が、札幌の特色や歴史、文化などへの理解を深める教育や、行政、大学、企業等との連携・協働により、地域課題の解決案を提案・実践する学習など、地域課題の解決等の探究的な学びを充実させることで、生徒の地域社会への興味・関心や当事者意識の醸成を図り、地域社会への貢献を見据えたキャリア選択に繋げる教育に取り組めます。

<主な事業・取組>

事業・取組名	内容
札幌を教材とした学びの充実	札幌の歴史・文化・自然・環境・公共等への理解を深める学習を行うことにより、札幌の特色や魅力について学ぶ機会を充実。
地域課題解決型プロジェクト学習の調査研究	商店街の活性化や観光によるまちづくりなど、地域や札幌市の抱える課題などを題材として、地域や企業、行政の人たちとの対話や体験活動を中心に学習を展開し、解決策を提案するプロジェクト型学習の開発に向けた調査研究を実施。

基本施策 3-(1) 広報活動の充実

施策 3-(1)-① 様々なメディア・機会を通じた広報活動の強化

在校生へのアンケート結果からは、大半の生徒が、現在在籍している高校の特色を入学前から理解しており、入学は希望どおりであったと回答しているものの、入学した高校の選択理由としては、「特色のある教育内容」や「校風、伝統や学校行事」よりも、「自分の学力にあってること」や「通学のしやすさ」を重視しているという現状があります。

また、今後、地域や企業などと連携・協働による教育活動をより一層充実させていくためには、市立高校の取組に対する地域や企業などの理解を深める必要があります。

そのため、様々なメディアや機会を通じて、市立高校の魅力を発信し、市立高校間、小・中学生やその保護者などへの周知及び理解促進を図るとともに、市民総ぐるみで生徒や学校の取組を応援していく、市全体の機運醸成を図ります。

<主な事業・取組>

事業・取組名	内容
市立高校ポータルサイト等を活用した魅力発信	各校の特色ある取組や部活動、市立高校学校間連携プログラムを含めた課外学習等について、市立高校ポータルサイト等の活用により市民への効果的な広報を推進。
小・中学生等を対象とした早期からの理解啓発	小・中学生やその保護者などの市立高校への理解を深め、市立高校で学びたいと思う児童生徒の裾野を広げるため、高校生が教師役となり、日頃学んでいる学習内容を小学生に教える取組など、各学校において、近隣の小・中学校との交流活動などを実施。

施策 3-(1)-② 学校の広報活動を支援する組織体制の整備

市立高校の広報活動等の支援を目的に配置している「市立高校コンシェルジュ」が、各学校の特色ある取組や部活動を含めた課外活動等の情報を集積し、様々なメディアを通じて、積極的な広報活動を展開します。

<主な事業・取組>

事業・取組名	内容
「市立高校コンシェルジュ」による広報活動の支援	広報活動の支援や学校外の人材活用とのコーディネートなど、学校の要望に沿って教育活動を支援する総合調整役である「市立高校コンシェルジュ」が、広報誌やパンフレットなどの紙媒体による広報周知のほか、ホームページやSNSなどウェブ上で、各学校の特色ある取組や部活動を含めた課外活動等の情報配信を実施。

基本施策 3-(2) 外部との相互連携を進める仕組みづくり

施策 3-(2)-① 地域や企業等との相互連携の推進

地域や企業などとの連携・協働の取組を充実させることで、生徒が多様な知識や経験を持つ大人と接する機会を作り、その中で専門的な知識や技能はもとより、社会性や勤労観などを育みます。

<主な事業・取組>

事業・取組名	内容
大学や企業等との連携・協働の強化 [再掲 2-(1)-①に掲載]	地域社会、大学等の高等教育機関や企業等と連携・協働することで、学校外の教育資源を最大限活用しながら、各校が掲げるスクール・ミッション等に基づき特色・魅力ある教育活動を推進するとともに、地域社会に開かれた教育活動の充実を目指す。

施策 3-(2)-② 学校と地域・企業等をつなぐ組織体制の整備

高校と地域をつなぐコーディネーターの配置検討等により、社会に開かれた教育課程と地域創生の核となる市立高校の実現に向けた支援体制を整備します。

<主な事業・取組>

事業・取組名	内容
「高校と地域をつなぐコーディネーター」による外部連携の支援	「高校と地域をつなぐコーディネーター」の配置検討等により、各校のニーズに応じて学校外の社会教育資源(人材・機会・場所等)との接続を支援することで、地域との連携・協働を推進。
地域連携協働体制の構築に向けた検討	高校と地域の持続可能で効果的な連携・協働を支える連携組織(コンソーシアム等)の構築に向けた検討を進める。

トピックス 『高校と地域をつなぐコーディネーター』

新学習指導要領が掲げる「社会に開かれた教育課程」や、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が掲げる「高等学校の機能強化等」の実現に向けて、高校と地域の協働による魅力ある高校づくりを推進するうえでは、以下の機能を担うコーディネーターの配置等による高校と地域をつなぐコーディネート機能の充実が重要であると指摘されています。

高校におけるコーディネート機能	地域におけるコーディネート機能	高校と地域の協働体制におけるコーディネート機能
・地域社会と関わる教育課程の企画・運営・支援 ・地域側との連絡調整・情報提供 ・学校への地域資源の活用	・地域資源(人・もの・こと・課題等)の掘り起こし ・学校側との連絡調整・情報提供	・組織体制の構築・運営 ・大学・民間企業等との連携・協働

(文部科学省2019年度「高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会」報告書)

市立高校においては、平成29年度から配置している市立高校コンシェルジュが、地域や企業、大学等の外部人材を教育活動に活用するための連絡調整の役割を担っていましたが、高校と地域の連携・協働のより一層の強化に向けて、コーディネーターを新たに配置することにより、高校と地域をつなぐコーディネート機能の更なる充実を図ります。

1 推進体制

(1) 各学校及び関係機関等との連携

これまでも、市立高校各校と教育委員会が協力して、教育改革の取組を実施してきましたが、今後も、市民ニーズを的確に捉え、市立高校が、中学生や保護者、市民から「選ばれる学校」となり、目指す生徒像を実現する教育改革が行われるよう、学校と教育委員会が一体となって施策・事業を推進していきます。

また、札幌市の関係部局と組織横断的な取組を展開するとともに、国や北海道、その他関係機関等と連携強化を図ります。

(2) 市民・企業等との連携

地域、企業、大学等の教育機関、NPO¹²などの多様な主体の協力と参画を得て、教育活動の更なる充実を図ります。

2 進行管理

(1) 定期的な評価・検証と改善

計画を着実に推進していくため、PDCAサイクル¹³の考え方に基づき、教育委員会と各学校が連携し、定期的に成果や課題の評価・検証を行い、その結果を以後の施策の推進や改善に反映させます。

(2) 成果指標の設定

PDCAサイクルを効率的・効果的なものとするため、以下のとおり成果指標を設定し、施策の成果を客観的に検証し、課題等をフィードバックし、必要に応じて事業内容の変更や追加を行います。

基本的方向性	成果指標	指標設定の考え方	現状値 (R4.6)	最終 目標値 (R8)
1 生徒の個性や能力を伸ばす質の高い教育の充実	市立高校の教育に満足している生徒の割合	身に付けた力などを基にした生徒の満足度を示す指標	85.2%	90%
2 社会に開かれた教育活動の推進	外部人材等の授業を今後も受けたいと考えている生徒の割合	地域等と連携した教育活動に対する、外部人材等の授業を受けた生徒の満足度を示す指標	75%	90%
3 学校の取組を支える仕組みの構築	将来的に地域に貢献したいという意識をもつ生徒の割合	地域や企業との連携・協働の取組の仕組み等の充実による、生徒の主体的な地域貢献への意識醸成を図る指標	63.7%	80%

¹²NPO ノンプロフィット・オーガナイズーション(Non-profit Organization)の略で、民間の非営利組織のことをいう広い概念。一般的には、継続的、自発的に社会貢献活動を行う、営利を目的としない団体の総称。

¹³PDCAサイクル 事業活動における管理業務を円滑に進める手法の一つ。Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Action(改善)の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する。

札幌市立高校教育改革方針【改定版】

令和5年(2023年)3月発行
札幌市教育委員会学校教育部教育推進課
〒060-0002
札幌市中央区北2条西2丁目STV北2条ビル3階
(電話)011-211-3851 (FAX)011-211-3852

市政等資料番号
01-S02-23-682